

# 施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	西本 実	63-7582 (生活支援室)

施策体系	政策	1	互いに認め合い支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	<b>社会保障</b>

## 1. 施策の基本方針

Plan

- ・低所得者の自立支援に向け生活相談や就業促進、適正な指導、援助を行います。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度の長期的に安定した運営を進めます。

## 2. 目標

### 重点目標

Plan

- ・福祉のニーズが多く求められる要援護者に対し、面接相談員や福祉施策関連窓口の連携により、随時生活支援のトータルケアを実施します。
- ・生活保護受給者の社会的自立と就業意欲の喚起を促すために、本年度より「社会的居場所づくり」に取り組みます。
- ・社会保障制度のサービスの提供に必要な保険料の納付について理解を求め、適正な運営に取組みます。

### 目標達成に向けた課題

Plan

- ・生活保護の申請や生活困窮に関する相談が、現在も高水準の横ばい状態が続いています。市内の求人状況も依然低迷で、一旦雇用されても短期で解雇され、再び困窮に戻るなど、不安定な雇用状況の影響を大きく受けています。

### 施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
保護廃止世帯における自立率 (%)	目標	-	-	-	-	55.0	58.0	
	成果	53.3	54.5	71.8	60.3			100%
市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	52.0	53.0	
	成果	50.1	54.4	57.8	57.9			100%
生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合 (%)	目標	-	-	-	-	65.0	68.0	
	成果	62.5	61.7	55.6	48.0			0%
三重県平均を100%とした場合の国民健康保険被保険者一人あたりの医療費 (%)	目標	-	-	-	-	96.8	96.5	
	成果	97.1	96.4	98.5	105.7			0%
国民健康保険税の収納率(現年) (%)	目標	-	-	-	-	92.0	92.3	
	成果	90.1	90.0	91.1	92.2			95%

## 3. 取組内容

### 課題解決への取組内容

Do

- ・低所得者層の「世帯の状況に応じた自立」に向けた支援として、平成22年度に開設した「無料職業紹介所」と連携した就労支援の実施により、生活保護受給の短縮を行いました。
- ・社会保障制度を支える関係保険制度の意義、必要性の周知を図り、積極的な保健事業を推進しました。

### 地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・関係法律や条例等に基づく施策を展開していくために、各種制度等に対する理解を深め、福祉関係団体や各種関連サービス事業者との連携、協働を図りました。また、民生委員との連携により、地域で生活に困っている方の早期発見に取り組みました。

## 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 79 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1028	自立生活サポート事業	健康福祉政策室	1,634	1,913	H23完了	A	-
1029	自立生活サポート事業委託料	健康福祉政策室	8,000	8,000	継続(現行)	A	A
1038	介護予防サービス事業	地域包括支援センター	18,068	19,061	継続(現行)	A	A
2058	生活保護扶助費	生活支援室	681,938	679,812	継続(事務改善)	A	A
3019	離職者住宅手当緊急特別措置事業	生活支援室	6,282	7,452	継続(現行)	A	B
6060	国民年金委託事務費	保険年金室	3,488	3,160	継続(現行)	-	-
6069	生活保護総務一般経費	生活支援室	12,354	5,107	継続(現行)	A	A
6122	老人保健医療事業	保険年金室	-	212	継続(現行)	C	-
7201	一般管理費	保険年金室	62,563	55,328	継続(現行)	C	C
7202	国民健康保険団体連合会負担金	保険年金室	8,889	4,219	継続(現行)	-	-
7203	賦課徴収費	保険年金室	21,277	22,082	継続(現行)	C	C
7204	運営協議会費	保険年金室	199	240	継続(現行)	-	-
7205	趣旨普及費	保険年金室	46	11	継続(現行)	B	B
7206	一般被保険者療養給付費	保険年金室	3,762,457	4,122,497	継続(現行)	B	-
7207	退職被保険者等療養給付費	保険年金室	345,513	451,061	継続(現行)	B	-
7208	一般被保険者療養費	保険年金室	55,457	53,829	継続(現行)	B	-
7209	退職被保険者等療養費	保険年金室	5,449	7,028	継続(現行)	B	-
7210	審査支払手数料	保険年金室	12,868	13,418	継続(現行)	B	-
7211	一般被保険者高額療養費	保険年金室	404,793	494,276	継続(現行)	-	-
7212	退職被保険者等高額療養費	保険年金室	35,270	61,103	継続(現行)	-	-
7213	一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金室	249	5	継続(現行)	-	-
7214	退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金室	0	0	継続(現行)	C	C
7215	一般被保険者移送費	保険年金室	0	0	継続(現行)	C	C
7216	退職被保険者等移送費	保険年金室	0	0	継続(現行)	C	C
7217	出産育児一時金	保険年金室	32,540	24,750	継続(現行)	B	B
7218	支払手数料	保険年金室	14	12	継続(現行)	B	-
7219	葬祭費	保険年金室	5,050	6,200	継続(現行)	B	B
7220	後期高齢者支援金	保険年金室	785,851	885,634	継続(現行)	B	-
7221	後期高齢者関係事務費拠出金	保険年金室	101	86	継続(現行)	B	-
7222	前期高齢者納付金	保険年金室	1,268	2,538	継続(現行)	B	-
7223	前期高齢者関係事務費拠出金	保険年金室	99	84	継続(現行)	B	-
7224	老人保健医療費拠出金	保険年金室	714	0	継続(現行)	B	-
7225	老人保健事務費拠出金	保険年金室	55	52	継続(現行)	B	-
7226	介護納付金	保険年金室	331,699	368,768	継続(現行)	B	-
7227	高額医療費共同事業医療費拠出金	保険年金室	90,660	89,217	継続(現行)	C	-
7228	保険財政共同安定化事業拠出金	保険年金室	517,812	508,202	継続(現行)	C	-
7231	その他共同事業拠出金	保険年金室	0	3	継続(現行)	C	-
7232	特定健康診査等事業費	保険年金室	40,003	38,483	継続(現行)	C	C

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
7233	保健衛生普及費	保険年金室	15,255	15,952	継続(現行)	C	C
7234	出産費資金貸付事業	保険年金室	3,073	3,073	継続(現行)	C	-
7401	一般管理費(後期高齢者医療特別会計)	保険年金室	8,052	8,054	継続(現行)	-	-
7402	徴収費(後期高齢者医療特別会計)	保険年金室	5,766	7,592	継続(現行)	-	-
7403	広域連合納付金(後期高齢者医療特別会計)	保険年金室	1,046,252	1,086,695	継続(現行)	-	-
7501	一般管理費(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	16,378	28,819	継続(現行)	-	-
7502	賦課徴収費(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	5,788	4,583	継続(現行)	-	-
7503	介護認定審査会費	高齢・障害支援室	11,351	11,794	継続(現行)	-	-
7504	認定調査等費(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	22,255	19,228	継続(現行)	-	-
7505	介護保険推進協議会費(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	344	512	継続(現行)	-	-
7506	居宅介護サービス給付費	高齢・障害支援室	1,550,572	1,636,462	継続(現行)	B	B
7508	施設介護サービス給付費	高齢・障害支援室	1,739,011	1,847,234	継続(現行)	B	B
7510	居宅介護福祉用具購入費	高齢・障害支援室	7,154	6,738	継続(現行)	B	B
7511	居宅介護住宅改修費	高齢・障害支援室	20,844	18,795	継続(現行)	B	B
7512	居宅介護サービス計画給付費	高齢・障害支援室	213,998	213,176	継続(現行)	B	B
7514	地域密着型介護サービス給付費	高齢・障害支援室	271,704	359,796	継続(現行)	B	B
7516	介護予防サービス給付費	高齢・障害支援室	155,848	165,581	継続(現行)	B	B
7518	介護予防福祉用具購入費	高齢・障害支援室	1,898	2,052	継続(現行)	B	B
7519	介護予防住宅改修費	高齢・障害支援室	15,526	11,754	継続(現行)	B	B
7520	介護予防サービス計画給付費	高齢・障害支援室	21,739	22,709	継続(現行)	B	B
7523	地域密着型介護予防サービス給付費	高齢・障害支援室	11,693	17,013	継続(現行)	B	B
7524	審査支払手数料(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	5,770	5,989	継続(現行)	C	-
7525	高額介護サービス費	高齢・障害支援室	68,454	75,954	継続(現行)	C	C
7526	高額介護予防サービス費	高齢・障害支援室	70	70	継続(現行)	C	C
7527	紙おむつ購入費給付事業	高齢・障害支援室	9,507	11,554	継続(事務改善)	C	C
7528	特定入所者介護サービス費	高齢・障害支援室	172,473	214,588	継続(現行)	C	-
7530	特定入所者介護予防サービス費	高齢・障害支援室	484	182	継続(現行)	C	-
7532	高額医療合算介護サービス費	高齢・障害支援室	8,081	9,695	継続(現行)	C	-
7534	二次予防事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	8,942	5,223	継続(事務改善)	B	B
7535	一次予防事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	50,056	54,734	継続(現行)	B	B
7536	介護予防ケアマネジメント事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	1,266	944	継続(現行)	B	B
7537	総合相談事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	39,884	42,107	継続(現行)	B	B
7538	権利擁護事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	6,881	6,779	継続(事務改善)	B	B
7539	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	83	234	継続(事務改善)	B	B
7540	一般管理費	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	4,035	6,083	継続(現行)	B	-
7541	家族介護支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	507	507	継続(事務改善)	B	B
7542	介護給付等費用適正化事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	2,017	1,969	継続(事務改善)	B	B
7543	地域自立生活支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	6,728	7,414	継続(現行)	B	B

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
7544	認知症高齢者見守り事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	1,124	1,139	継続(現行)	B	B
7545	成年後見制度利用支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	180	12	継続(事務改善)	B	B
7546	福祉用具・住宅改修支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	0	0	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			12,783,703	13,866,632			
小計(うち、一般会計分)			731,764	724,717			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			12,051,939	13,141,915			

5. 部局による施策評価

*C h e c k*

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者はリーマンショック前に比べ、約1.6倍に激増してきましたが、平成23年度では依然高い水準のままではありますが、少し落ち着いた結果となり、県下でも低い保護率となっています。関連サービスの質の向上と、各種取組の連動による対応が必要です。</li> <li>負担と給付の公平を確保するため、保険税の収納率向上と医療の適正受診に向けたさらなる取り組みが必要です。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

*A c t i o n*

<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉制度の根幹としての役割を果たしてきた生活保護の申請と需給件数は、今後も増加していくと考えられますが、就労場所の確保や多角的な自立支援について、国の施策の動向を注視しながら進めていきます。</li> <li>社会保障の関連サービスにおける専門知識の習得と、窓口対応スキルの向上をはかるための研修を強化し、職員の資質向上に取り組むとともに、市民や被保険者に保険事業の理解を得るための啓発に努めます。</li> </ul>
---

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)